

年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	合計
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	
損益計算書																				
売上	(1)営業収入合計(①+②)																			
	①市からの収入																			
	サービス購入料A-1相当分収入																			
	サービス購入料A-2(元金償還分)相当分収入																			
	サービス購入料A-2(支払利息分)相当分収入																			
	サービス購入料B相当分収入																			
	サービス購入料C-1相当分収入																			
	サービス購入料C-2相当分収入																			
	②その他収入																			
費用	(2)営業費用合計(③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩+⑪+⑫)																			
	③設計・建設業務原価																			
	④開業準備費																			
	⑤維持管理費																			
	⑥運営費																			
	⑦光熱水費																			
	⑧その他費用																			
	⑨SPC運営経費																			
	⑩保険料																			
	⑪公租公課																			
	⑫減価償却費 ※設計・建設費に含まれないもの																			
(3) 営業外損益合計(⑬-⑭)																				
	⑬営業外収入小計																			
	営業外収入																			
	⑭営業外費用小計																			
	支払利息 小計																			
	支払利息1																			
(4) 税引前当期損益((1)-(2)+(3))																				
(5) 法人税等																				
(6) 税引後当期損益((4)-(5))																				
(7) 配当																				
(8) 配当後損益((6)-(7))																				
(9) 累積損益																				
消費税等計算書																				
課税売上																				
課税仕入																				
仮受消費税																				
仮払消費税																				
消費税等の納付額																				
消費税等の還付額																				

◆備考

- 本事業遂行のためSPCを設立するものとして記入してください。
- 各年度は4月から翌年3月までとし、消費税及び物価変動を考慮しない金額を記入してください。
- 「サービス購入料A-2(元金償還分)相当分収入」、「サービス購入料A-2(支払利息分)相当分収入」、「設計・建設業務原価」については、支払期限到来基準により計上してください。
すなわち、令和7年度に計上する額は、令和7年5月、8月、11月及び令和8年2月にSPCが受け取る額の合計額及びそれに対応する原価、令和22年度に計上する額は、令和22年5月にSPCが受け取る額及びそれに対応する原価を記入してください。
- 「サービス購入料A-2(元金償還分)相当分収入」、「サービス購入料A-2(支払利息分)相当分収入」、「設計・建設業務原価」以外の収益及び費用については、SPCがそれぞれの項目に係るサービスの提供を行った年度やSPCがそれぞれのサービスの提供を受けた等の年度に計上する、発生主義により計上してください。
- リース処理する提案のものについて維持管理・運営費相当額に含める提案の場合には、当該リースに係る資金支出額は、本様式においては「維持管理費」又は「運営費」に含めて記入するものとし、その場合には当該内容を別紙に記入して提出してください。(別紙の様式は任意とします。)
- 消費税等計算書における消費税の税率は10%として算定してください。
- 減価償却費に計上する額がある場合には、当該減価償却費算出過程の明細を別途添付願います。
- 原則としてA3判1枚に記入してください。(必要に応じ行項目の追加し、又は変更することは可とします。)
- 金額については、千円未満の端数を四捨五入で記入してください。
- 本様式は、Microsoft Excel を使用して作成し、その情報(算定数式含む)が保存されているCD-R(又はDVD-R)を提出してください。

年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	合計
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	
資金収支計画																				
(1) 資金需要合計																				
設計・建設費																				
事前調査関連費																				
設計費																				
工事監理費																				
建設費																				
設備・備品等調達費																				
各種申請費																				
近隣対応・対策費																				
事業者の開業に要する諸費用(SPC設立に係る公租公課を等含む)																				
建中金利																				
事業者の資金調達に要する費用																				
設計・建設期間中の保険料																				
その他設計・建設に関するものと認められる費用等																				
開業準備費																				
維持管理・運営費																				
維持管理費																				
運営費																				
光熱水費																				
その他費用																				
SPC運営経費																				
保険料																				
公租公課																				
借入金元本返済額 小計																				
借入金返済1																				
借入金利息の支払額 小計																				
借入金利息1																				
法人税等の支払額																				
消費税等の納付額																				
仮払消費税																				
配当金(清算配当を含む。)																				
その他																				
(2) 資金調達合計																				
出資金																				
借入金 小計																				
借入金1																				
サービス購入料A-1相当分収入																				
サービス購入料A-2(元金償還分)相当分収入																				
サービス購入料A-2(支払利息分)相当分収入																				
サービス購入料B相当分収入																				
サービス購入料C-1相当分収入																				
サービス購入料C-2相当分収入																				
消費税等の還付額																				
仮受消費税																				
その他																				
(3) 当期資金過不足(2)-(1)																				
(4) 期末累積資金残高(前期の(4)+(3))																				
借入金残高																				
期首残高																				
借入額 小計																				
借入額1																				
元本返済額 小計																				
元本返済額1																				
利息の支払額 小計																				
利息の支払額1																				
期末残高																				
評価指標																				
DSCR																				
EIRR																				
PIRR																				
現在価値換算率(令和3年度基準)																				

◆備考

- 1 本事業遂行のためSPCを設立するものとし、物価変動は考慮しないで記入してください。
- 2 各年度は4月から翌年3月までとし、「消費税等の納付額」、「仮払消費税」、「消費税等の還付額」及び「仮受消費税」以外の項目については、消費税を考慮しない金額を記入してください。
- 3 原則としてA3判1枚に記入してください。(必要に応じ行項目の追加し、又は変更することは可とします。)
- 4 借入金、支払利息、借入金残高、評価指標に関する項目については、資金調達別に記入してください。(必要に応じ行項目の追加し、又は変更することは可とします。)
- 5 現在価値の算出においては、令和3年4月1日を基準日とし、令和3年度から割り引いて計算してください。
- 6 「サービス購入料A-1相当分収入」、「サービス購入料A-2(元金償還分)相当分収入」、「サービス購入料A-2(支払利息分)相当分収入」、「サービス購入料B相当分収入」、「サービス購入料C-1相当分収入」及び「サービス購入料C-2相当分収入」については様式5-4-4①の各年度に記入した金額を用いてください。
- 7 リース処理する提案のものについて維持管理・運営費相当額に含める提案の場合には、当該リースに係る資金支出額は、本様式においては「維持管理費」又は「運営費」に含めて記入するものとし、その場合には当該内容を別紙に記入して提出してください。(別紙の様式は任意とします。)
- 8 配当金については、各年度中に資金支出が行われる額を記入するものとし、SPCの清算による清算配当も含めて記入してください。
- 9 本様式では、「法人税等の支払額」、「消費税等の納付額」及び「消費税等の還付額」については、様式5-4-1で算定されたそれぞれの額が、様式5-4-1で算定した年度の翌年度に発生するものとして記入してください。(例えば、様式5-4-1において令和4年度に発生した法人税等の額は、本様式では令和5年度の法人税等の支払額とします。)
- 10 金額については、千円未満の端数を四捨五入で、また、評価指標については、小数点第2位未満切り捨てで記入してください。
- 11 本様式は、Microsoft Excel を使用して作成し、その情報(算定数式含む)が保存されているCD-R(又はDVD-R)を提出してください。

◆評価指標の算定方法

- ・DSCRについては、優先ローンについては、優先ローンについて次の算式を用いて指標欄に算出すること。
DSCR=借入期間中の元利返済前キャッシュフロー÷借入金
- ・EIRRについては、下記に基づいてMicrosoft ExcelのIRR関数を用いて「指標」欄に算出すること。
(株主の劣後ローンがある場合は、劣後ローン元金を出資金とみなして含め、劣後ローン支払利息を配当とみなしたEIRRを算出し、行を追加して表記すること。)
- ・PIRRについては、下記に基づいてMicrosoft ExcelのIRR関数を用いて「指標」欄に算出すること。
なお、PIRRの各年度の欄には、当該年度における「配当金」、「借入金利息の支払額」及び「借入金元本返済額」から「出資額」及び「借入金」を控除した額を記入すること。(負の場合には負で記入すること。)

(様式 5 - 4 - 3 ⑤)

維持管理費等計画書

(単位:千円)

費目	算定根拠	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	合計	
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22		
維持管理費																				
建築物保守管理業務																				
人件費																				
諸経費																				
その他																				
建築設備保守管理業務																				
人件費																				
諸経費																				
その他																				
附帯施設保守管理業務																				
人件費																				
諸経費																				
その他																				
調理設備保守管理業務																				
人件費																				
諸経費																				
その他																				
食器食缶等保守管理業務																				
人件費																				
諸経費																				
その他																				
施設備品等保守管理業務																				
人件費																				
諸経費																				
その他																				
清掃業務																				
人件費																				
諸経費																				
その他																				
警備業務																				
人件費																				
諸経費																				
その他																				
その他費用																				
光熱水費																				
電気																				
基本料金																				
従量料金	(従量単価、想定量等)																			
小計																				
ガス																				
基本料金																				
従量料金	(従量単価、想定量等)																			
小計																				
水道																				
基本料金																				
従量料金	(従量単価、想定量等)																			
小計																				
下水道																				
基本料金																				
従量料金	(従量単価、想定量等)																			
小計																				
その他																				
保険料																				
SPC運営費																				
その他維持管理に関して必要となる経費																				
中計																				
消費税相当額																				
合計																				

- ◆備考
- 算定根拠については、別紙内訳書により提出してください。(別紙内訳書は任意の書式とします。)
 - 原則としてA3判1枚に記入してください。(必要に応じ行項目を追加し、又は変更することは可とします。)
 - 千円未満は四捨五入してください。
 - 消費税率については、10%を用いてください。

(様式 5 - 4 - 3 ⑥)

開業準備費・運営費計画書

(単位:千円)

費目	算定根拠	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	合計	
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22		
開業準備費																				
開業準備業務																				
人件費																				
諸経費																				
その他																				
運営費																				
調理業務																				
人件費																				
諸経費																				
その他																				
衛生管理業務																				
人件費																				
諸経費																				
その他																				
配送・回収業務																				
人件費																				
諸経費																				
その他																				
洗浄等業務																				
人件費																				
諸経費																				
その他																				
食育の推進支援業務																				
人件費																				
諸経費																				
その他																				
その他																				
人件費																				
諸経費																				
その他																				
中計																				
消費税相当額																				
合計																				

- ◆備考
- 算定根拠については、別紙内訳書により提出してください。(別紙内訳書は任意の書式とします。)
 - 原則としてA3判1枚に記入してください。(必要に応じ行項目を追加し、又は変更することは可とします。)
 - 千円未満は四捨五入してください。
 - 消費税率については、10%を用いてください。

(様式5-4-4)

サービス対価の支払予定表(年度別)

(単位:円)

支払時期	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	合計	
サービス対価A-1																				
サービス対価A-2																				
うち割賦元金																				
うち割賦金利																				
サービス対価B																				
サービス対価C-1																				
サービス対価C-2																				
通常食分																				
単価(円/100食)																				
食数(食)	660,668	1,639,824	1,589,760	1,560,192	1,538,976	1,518,000	1,498,368	1,479,312	1,460,592	1,441,968	1,423,632	1,413,744	1,406,640	1,399,536	1,392,576	1,385,520	1,378,416	344,160		
アレルギー対応食分																				
単価(円)																				
食数(食)	7,600	19,200	19,200	19,200	19,200	19,200	19,200	19,200	19,200	19,200	19,200	19,200	19,200	19,200	19,200	19,200	19,200	4,800		
合計(消費税及び地方消費税抜き)																				
消費税及び地方消費税																				
総合計(消費税及び地方消費税込み)																				

◆備考

- 金額は、消費税及び地方消費税相当額(10%)を除いた額を記入すること。
- 電子データとして提出する際には、計算式(関数)が分かるようにすること。
- サービス対価C-2について、以下に留意して計算すること。
 - ・1日当たりの食数について、通常食分は要求水準書別紙7に示す提供食数(下表)、アレルギー対応食分は100食と仮定し、計算すること。
 - ・各年度のサービス対価C-2の算定対象日数について、令和6年度は当該年度76日分、令和23年度は前年度48日分、それ以外の年度は前年度48日分+当該年度144日分として、各年度ごとの提供食数を乗じて計算すること。
 - ・各数値は提案書作成上の前提条件を一律に設定するためのものであり、事業期間を通して給食実施日数や食数を保証するものではない。

年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
提供食数	8,693	8,490	8,210	8,098	7,988	7,879	7,779	7,680	7,583	7,486	7,391	7,354	7,317	7,280	7,244	7,207	7,170

サービス対価の支払予定表(四半期別)

(単位:円)

支払時期	R6	11月	R7	5月	8月	11月	R8	5月	8月	11月	R9	5月	8月	11月	R10	5月	8月	
	8月	(第2四半期分)	2月	(第3四半期分)	(第4四半期分)	(第1四半期分)	2月	(第3四半期分)	(第4四半期分)	(第1四半期分)	2月	(第3四半期分)	(第4四半期分)	(第1四半期分)	2月	(第3四半期分)	(第4四半期分)	(第1四半期分)
サービス対価A-1																		
サービス対価A-2																		
うち割賦元金																		
うち割賦金利																		
サービス対価B																		
サービス対価C-1																		
サービス対価C-2																		
通常食分																		
単価(円/100食)																		
食数(食)			660,668	417,264	432,990	305,640	483,930	407,520	418,710	295,560	467,970	394,080	412,998	291,528	461,586	388,704	407,388	
アレルギー対応食分																		
単価(円)																		
食数(食)			7,600	4,800	5,100	3,600	5,700	4,800	5,100	3,600	5,700	4,800	5,100	3,600	5,700	4,800	5,100	
合計(消費税及び地方消費税抜き)																		
消費税及び地方消費税																		
総合計(消費税及び地方消費税込み)																		

(単位:円)

支払時期	R10	R11	5月	8月	11月	R12	5月	8月	11月	R13	5月	8月	11月	R14	5月	8月	11月	
	11月	2月	(第4四半期分)	(第1四半期分)	(第2四半期分)	2月	(第3四半期分)	(第4四半期分)	(第1四半期分)	2月	(第3四半期分)	(第4四半期分)	(第1四半期分)	2月	(第3四半期分)	(第4四半期分)	(第1四半期分)	(第2四半期分)
サービス対価A-1																		
サービス対価A-2																		
うち割賦元金																		
うち割賦金利																		
サービス対価B																		
サービス対価C-1																		
サービス対価C-2																		
通常食分																		
単価(円/100食)																		
食数(食)	287,568	455,316	383,424	401,829	283,644	449,103	378,192	396,729	280,044	443,403	373,392	391,680	276,480	437,760	368,640	386,733	272,988	
アレルギー対応食分																		
単価(円)																		
食数(食)	3,600	5,700	4,800	5,100	3,600	5,700	4,800	5,100	3,600	5,700	4,800	5,100	3,600	5,700	4,800	5,100	3,600	
合計(消費税及び地方消費税抜き)																		
消費税及び地方消費税																		
総合計(消費税及び地方消費税込み)																		

(単位:円)

支払時期	R15	5月	8月	11月	R16	5月	8月	11月	R17	5月	8月	11月	R18	5月	8月	11月	R19	
	2月	(第4四半期分)	(第1四半期分)	(第2四半期分)	2月	(第3四半期分)	(第4四半期分)	(第1四半期分)	2月	(第3四半期分)	(第4四半期分)	(第1四半期分)	2月	(第3四半期分)	(第4四半期分)	(第1四半期分)	(第2四半期分)	(第3四半期分)
サービス対価A-1																		
サービス対価A-2																		
うち割賦元金																		
うち割賦金利																		
サービス対価B																		
サービス対価C-1																		
サービス対価C-2																		
通常食分																		
単価(円/100食)																		
食数(食)	432,231	363,984	381,786	269,496	426,702	359,328	376,941	266,076	421,287	354,768	375,054	264,744	419,178	352,992	373,167	263,412	417,069	
アレルギー対応食分																		
単価(円)																		
食数(食)	5,700	4,800	5,100	3,600	5,700	4,800	5,100	3,600	5,700	4,800	5,100	3,600	5,700	4,800	5,100	3,600	5,700	
合計(消費税及び地方消費税抜き)																		
消費税及び地方消費税																		
総合計(消費税及び地方消費税込み)																		

(単位:円)

支払時期	R19	8月	11月	R20	5月	8月	11月	R21	5月	8月	11月	R22	5月	合計
	5月	(第1四半期分)	(第2四半期分)	2月	(第3四半期分)	(第4四半期分)	(第1四半期分)	2月	(第3四半期分)	(第4四半期分)	(第1四半期分)	2月	(第3四半期分)	(第4四半期分)
サービス対価A-1														
サービス対価A-2														
うち割賦元金														
うち割賦金利														
サービス対価B														
サービス対価C-1														
サービス対価C-2														
通常食分														
単価(円/100食)														
食数(食)	351,216	371,280	262,080	414,960	349,440	369,444	260,784	412,908	347,712	367,557	259,452	410,799	345,936	
アレルギー対応食分														
単価(円)														
食数(食)	4,800	5,100	3,600	5,700	4,800	5,100	3,600	5,700	4,800	5,100	3,600	5,700	4,800	
合計(消費税及び地方消費税抜き)														
消費税及び地方消費税														
総合計(消費税及び地方消費税込み)														

◆備考

- 金額は、消費税及び地方消費税相当額(10%)を除いた額を記入すること。
- 電子データとして提出する際には、計算式(関数)が分かるようにすること。
- サービス対価C-2について、以下に留意して計算すること。
 - 各四半期のサービス対価の算定対象日数について、8月(第1四半期分)は51日分、11月(第2四半期分)は36日分、2月(第3四半期分)は57日分、5月(第4四半期分)は48日分として計算すること。ただし、令和6年度2月分は76日分とする。
 - その他数値は様式5-4-4と同様の考え方とする。
 - 各数値は提案書作成上の前提条件を一律に設定するためのものであり、事業期間を通して給食実施日数や食数を保証するものではない。

年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
提供食数	8,693	8,490	8,210	8,098	7,988	7,879	7,779	7,680	7,583	7,486	7,391	7,354	7,317	7,280	7,244	7,207	7,170